

# 日本企業の生き残る道

ユーロ崩壊と中国内戦に備えよ 長谷川慶太郎

21世紀はデフレの世紀「デフレだから不況だ」とする見解には組しない

{ フランス3大銀行の経営が危ない }

1位 BNP パリバ 2位 ソシエテ・ゼネラル 3位 クレディ・アルリコル 三行は南欧諸国の国債を多数保有、ギリシャ・エジプトの海外事業縮小・売却・融資回収、世界最大の鉄鋼会社「アルセロール・メタル」はベルギーのリエージュ工場を閉鎖3千人解雇18万人人口の町がゴースタウン化、3大銀行が倒産して国有化も念頭に置いておくべき。

自動車の「プジョーシトロエン」「ルノー」も各々8千人～7,5千人削減計画、他業界でリストラ大旋風、リストラで30万人超えも、まだ足りない。

{ フランス企業の競争力が弱い理由 }

- ① 労使関係の硬直化(労組の力が強い)
- ② 経営者が保守的

{ 経営者が権限を取り戻し・成長を取り戻したドイツ }

共同決定法(役員会の上に監査役会があり役員人事が決まる、そこに労組の代表も)の適用範囲を変えていち早くリストラを開始して競争力を取り戻した。

2005年に11%超の失業率は5%台に低下、フランスは9%台→10%台に

{ ドイツのユーロ離脱はあり得ない }

ベルリンの壁が崩れ「東西ドイツ統一」の際、フランスは猛反対したがドイツがマルクを放棄してフランスとの共通通貨を用いることを条件にして「ユーロ」と通貨誕生統一後は負の財産を、ものともせずユーロ圏に於けるドイツの経済力は突出した。

{ デフォルトの危機を抜け出せないギリシャ }

就業者の四分の一が公務員と言われるほど多い、人口は11百万人の内、約110万人しかも公務員給与は民間よりはるかに高い、民間企業が破たんすると国有化した。

全体の賃金水準はユーロ加盟前、ドイツの三分の一程度が、加盟後は8割の水準に上昇、ユーロを離脱すれば20%超の失業率は80%超になり国家の破綻となる、ギリシャの所得税捕捉率は40%程度であり、この捕捉率を高めていくこと。

### { PIIGS に飛び火した経済危機の行方 }

ポルトガル・アイルランド・イタリア・ギリシャ・スペイン 特にイタリアに次ぐスペインは深刻、住宅バブルが弾け、ユーロ圏はスペインの銀行に最大1千億ドルの支援を表明、2012年失業率は25%超・若年者は50%超となった。

欧州への輸出比率の高い中国は景気低迷の影響大。

### { アメリカ復活～シェールガス革命で資源大国に }

シェールガス開発に最も熱心に取り組み、重要な国家戦略として位置づけた、米国はエネルギー輸入大国で貿易赤字の内、約半分は原油輸入代金、国際エネルギー機関は2017年に世界最大のサウジアラビアを上回ると予想、米国はクルマ社会でガソリンの価額が 1 リットルで1ドルを超えると、暴動がおこるとも、新たなエネルギー採掘は、国家的課題、資源探査や採掘分野では世界最高の技術を持っている。

だが、シェールガスを取り出すには地下2千メートル以上に通しても壊れない頑丈なパイプが必要であり、日本製は他国が真似できない製品である。

シティバンクグループ発表のレポートでは2020年までに

- ① シェールガスは360万人の雇用創出と GDP3% 拡大をもたらす、価額の安いシェールガス発電でコストダウンは全産業界に及ぶ可能性ありと。
- ② 世界の貿易額は年間15兆ドルその決済にドルが使われている、これから先、ドル高になる可能性が高く、ドルの価値は最大5%程度上昇と予測。

### 「 シェールガス革命で更にデフレが進む 」

安いエネルギーであらゆる分野の価額低下が進む(原料コスト・製造コスト・物流コスト)農産物にも影響する、自動車・船舶・航空機の燃料となる可能性も。

### 「 シェールガス革命でロシアの国際的プレゼンスは低下 」

ロシアは世界第二位の石油産油国で輸出全体の60%に達する、但し、1バレル80ドル以下では外貨を稼げなくなり、深刻な打撃を受ける。

### { アメリカ企業の再生速度は何故速いのか }

リーマンショック後政府は7千億ドルの公的資金を銀行に注入、財務省から人を派遣されて銀行は経営の自由を奪われ懸命な思いで返済を急いだ、GM に対しても2009年経営破たん、60%株式保有で国有化、わずか1年半で再上場、国有化を機に非効率な雇用慣行を一気に改革、米国企業の好調さは低賃金が支えている、最低賃金は、日本の約半分、自動車各社の賃金も日本の会社と比べても同様の差がある。 P 2

### { 独自の選挙制度も米国の強み }

18歳になると選挙人登録の際に、支持政党を聞かれ名簿に記入される、公職は全て選挙があり、予備選挙や党員集会が行われる、そして本選挙を経て選出される候補者は予備選でふるいにかけてられる、政治資金も一般国民から広く集めている。

### { 中国崩壊の際には内戦が伴う可能性も }

2012年の暴力的な反日デモ、パナソニックは中国にこわれて進出し、多くの中国人を雇用して中国の為に尽力したにも拘らず、破壊を受けた、他にも大きな被害を受けた企業もあり、撤退を始めた企業もあるが、それも容易ではない。

今後最大のリスクは「中国崩壊」日本企業は十数兆円投資と推定され、企業の存続にも拘る事態となる。

経済成長が8%だと中国経済は回らない、現在倒産旋風が吹切れている、北京の「ネズミ族」一つの部屋に二段ベッド、そこに8時間ずつ睡眠をとる若者は少なくとも百万人、政府は彼らから目を離せない。

不動産バブルも崩壊、新築マンションが1ヶ月後には半値にも、地方銀行は全て不良債権を抱え、いつ倒産してもおかしくない、中国には預金保険制度がないから倒産すれば暴動になりかねない。

### 「 高速鉄道計画は既に破たん状態 」

巨額な融資をしてきた国有銀行が不良債権を抱え融資額を絞り込み、地方では計画が中断、貸金未払い、暴動も発生、料金は普通電車の3倍と高く、格安航空 LCC で、優位性が薄れ競争力を失った。

### 「 悲鳴を上げて中国から撤退する外資企業 」

広東省の最大規模の工場地帯で最盛期には万単位の工場数が今では稼働は10分の一以下という地域もある。

中国の国内消費は落ち込み、輸出相手先で三分の一強を占めるユーロ圏もギリシャ危機の影響で惨憺たる状況(アメリカ向け25%・日本向け20%)

### 「 30万人体制でネットを厳しく監視 」

2012年末現在、携帯電話加入11億件、インターネット利用者5億64百万人、ネットの世論は勢いを増している、政府は「電波警察」30万人体制で監視。

## 「 中国陸軍の戦闘部隊の約8割は瀋陽軍区に配備 」

同軍区は国境の半分以上を防御、戦車・ミサイル・歩兵の機械化軍団の8割を投入、人民解放軍の中核として毛沢東思想による文革路線を支持している。

国軍化しようとする中央政府に瀋陽軍区の幹部は憤っている、北朝鮮の金正恩は瀋陽軍区の操り人形、北朝鮮がミサイル発射実験や核実験すると北京中央政府は困る。

2012年4月15日「金日成生誕百周年」軍事パレードで最新鋭兵器の大型ミサイルが登場したが中国の兵器であり北京中央政府は北朝鮮に貸与を認めていない、瀋陽軍区が国連決議に違反したもの。

北朝鮮は2009年と2013年2月に核実験を行ったが今後繰り返せば武力制圧となり、北京中央政府と瀋陽軍区内戦の危機。

## { 米軍は既に中国崩壊に備えている }

2011年1月ゲーツ米国国防長官と胡錦濤国家主席が北京で会談当日、中国空軍がステルス戦闘機のフライトテストを行い中央テレビが実況中継するという米国国防長官に対する挑発行為であり、そのことを会談の席で話題としたが、胡錦濤はキョトンとして「軍の動きを把握していない」ことにゲーツは驚き、オバマ大統領に報告、中国の崩壊は近いとみて原子力空母ロナルドレーガンを東アジアに増強した。

中国崩壊に備えて米軍はオスプレイを普天間基地に配備し内戦の場合は中国国内の在留米国人の全員救出の計画を立てている。

## { 日本の実力～凋落する家電業界・盤石な重電業界 }

サムソンは価額だけでの評価ではない、巨額の研究開発投資で1996年以降特許の長者番付で常にトップテン、日本は6社、米国3社、2012年 IBM が1位、サムスン2位、サムソンは年間売り上げの2倍、7兆円の巨大工場を建設、その設備の4兆円以上が日本からの製造機械等の輸入、サムソンは半導体・液晶で世界 NO1 ながらその製造機械はほとんど日本製「重電機を作りたくても作れないサムスン」世界が求めている、大型発電機・変圧器等は日本が圧倒的な競争力を誇っている。

日本技術力の強みは重工業と素材・部品でこの分野へは多くの研究開発費を投じ、益々世界を引き離している。

自動車のボディー薄板開発でトヨタと新日鉄(当時)で共同開発、ユニクロと東レで「ヒートテック」というヒット商品に結び付いた、円高でも価額競争に巻き込まれない世界最高品質を生みだしている。

### { 日本の特記収入はあらゆる国に対して黒字 }

2012年12月総務省発表、2011年度技術輸出受取額2兆3851億円、支払4148億円、日本は毎年特許で2兆円ずつ稼いでいる、各国に対し黒字は米国4901億円、イギリス1444億円、ドイツ232億円、中国3045億円、韓国908億円、台湾1075億円等。

### { 日本の誇りは未だ衰えない世界トップの技術力 }

米国も中国も及ばない日本の鉄鋼、近代的な製鉄所で石炭使用量は鋼材1トンつくるのに石炭3トン、現在の日本は0,5トン。

鉄道のレールも世界最高技術、通常1mあたり60kgに新幹線は80kgで揺れ防止と、スピードが出る、この製造は日本の新日鉄住金とJFEのみ。

電炉製鋼法が世界地図を塗り替える、鉄くずを原料とした「電炉製鋼法」で従来の高炉銑鉄一貫方式は10年以内に駆逐されるか？ 新日鉄住金の子会社である大阪製鉄の株価は親会社のそれを大きく上回っている、鉄くずを原料とした鋼板の価額は、五分の一程度と低価額となる。

2011年、日本にとって格安航空「LCC 元年」となった、米国では LCC 興隆で空港が超加密、日本でも90以上ある地方空港が賑わいを見せよう、5000円あれば、一時間で到着するところへ、1~2万円で数時間の新幹線は割高、LCC の利用客は増える。

三菱重工の子会社三菱航空機には予約で受注数200機を超え、将来は1千機超もおかしくない。

世界最先端のクルマ「衝突防止技術」栃木県のホンダ研究設備は五階建てで千人を超える研究員、膨大な CAD 用コンピューター設置で効率的に設計、この敷地には、衝突テストの実施設備もある、新車を使って1回の衝突で1千万円以上かかる、日本のメーカーは全て衝突防止技術を実用化している。

「超ミニEV自動車」を50万円で作る技術～EV車はギアが必要ないのでNC工作機械で製造可能であり、日本は工場内のロボット化でも世界最先端を行く。

### { 21世紀の世界経済 }

新しいエネルギーの開発と資源輸送、世界各国は「自由化路線」必要な大型プロジェクトを経済政策の基本に置かざるを得ない、その為には

- ① 国内市場の開放
- ② 規制の撤廃
- ③ 小さな政府

この競争の枠からはみ出した経済政策の選択はいかなる国家においても成立しない、許容されない。

エネルギー競争のカギを握るのはアフリカ大陸。